

## 1. 業務名

アクション・リサーチ手法等を用いた資源循環・廃棄物研究分野におけるマネジメント研究

## 2. 所属

(ユニット名) 資源循環・廃棄物研究センター

## 3. 募集人数

1名

## 4. 業務の内容

課題解決の現場に深くかかわりながら研究活動を進めることで、実社会における課題の構造を明らかにし、社会の問題解決と理論的一般化を同時に達成するようなアクション・リサーチ手法等を用いて、資源循環・廃棄物研究分野における以下のマネジメント研究を行う。

なお、下記(1)～(3)の全てもしくは一部を業務範囲とするが、注力するテーマは協議のうえ絞り込む。

### (1) 自治体廃棄物担当部局の人材・組織マネジメントに係る研究

自治体における廃棄物処理業務の委託化が進むなかで、今後、廃棄物処理のノウハウが自治体廃棄物担当部局から失われていくことが懸念されている。他方、災害時に備えた人材育成という新たな課題への対応も求められている。こうした状況をふまえ、自治体廃棄物担当部局における人材・組織・ナレッジマネジメントの新しい在り方を提示するための研究を実施する。

(具体テーマの例)

- ・自治体環境部局における人材マネジメントの実態解明
- ・廃棄物分野における人材育成効果の検証手法の構築
- ・中小規模自治体を対象とした廃棄物分野の人材育成システム構築

### (2) 災害廃棄物処理に係るマネジメント研究

災害時における廃棄物処理は、自治体が平時に行う廃棄物処理業務と大きく異なる。特に、平時の一般廃棄物処理においては関わりの少ない多様な主体(廃棄物処理事業者、庁内土木部局・福祉部局・防災部局、専門家、他)と連携しつつ、予算・人員・資機材・情報を調達、差配するマネジメントを適切に行うことが円滑かつ適正に災害廃棄物を処理するうえで重要である。制度的文脈、災害の種類・規模や被災地の特性等に応じて異なる、上記の災害廃棄物処理に係るマネジメントの研究を実施する。

(具体テーマの例)

- ・大規模災害時における災害廃棄物仮置場のマネジメント手法の構築
- ・災害廃棄物の発生量・処理必要量マネジメント手法の構築
- ・被災地の特性に応じた災害時の廃棄物処理に求められる組織体制の解明
- ・災害廃棄物処理に係る市民とのコミュニケーション手法の解明
- ・災害時における放射性物質管理に係る制度・組織論

### (3) 超高齢社会における廃棄物管理に関する研究

廃棄物管理システムの中で、自治会等のコミュニティ団体は集積所の管理運営などの重要な機能を担っている。しかし、少子高齢化が進む中で、こうしたコミュニティ団体において担い手の不足が深刻化しており、ひいては廃棄物管理の実施に影響を及ぼすことが懸念される。こうした少子高齢化の進行が資源循環・廃棄物処理システムへ与える影響とその対策に関する研究を実施する。

(具体テーマの例)

- ・ 廃棄物処理システムにおいて自治会が担う機能と機能代替手法の解明
- ・ 福祉分野と廃棄物分野の政策的連携の制度論

## 5. 必要とされる専門分野及び資格

- (1) 採用時点で、修士の学位又は博士の学位を有すること。あるいは同等の研究実績を有すること。
- (2) [4. 業務の内容]に関連する自然科学または人文社会科学を専門とすること。
- (3) 調査研究に必要な日本語および英語によるコミュニケーション能力と研究成果発信能力を有すること。

## 6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡をする。

(決定予定時期：平成30年3月中旬頃)

## 7. 提出書類

- (1) 履歴書（写真添付、[所定の様式](#)を使用） 1部
  - (2) これまでの職務・研究等の概要（A4で1～3枚程度） 1部
  - (3) 研究に対する抱負（A4で1～2枚程度、[4. 業務の内容]との対応関係が分かるように記載したもの） 1部
  - (4) 研究業績目録（原著論文、著書、総説、解説、口頭発表、競争的研究資金、学会・社会活動等別に記載したもの） 1部
  - (5) 主要研究論文の別刷りまたはコピー 各1部
- (応募書類の返却不可（選考後不要採用となった場合は責任を持って処分します。))

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載して下さい。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣、請負常駐等）がある場合は、その旨も記載して下さい。

## 8. 応募方法

郵送による。

(封筒に朱書きで「資源循環分野マネジメント系特別研究員等応募書類」と記載すること。)

## 9. 応募締切

平成30年3月9日（金）必着

## 10. 待遇等

(職種) 特別研究員又は准特別研究員

(雇用形態) フルタイム

(1日の勤務時間) 7時間45分

(時間外及び休日勤務の有無) 有

(給与) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき支給する。

基本給(日給): 准特別研究員 13,040円より

特別研究員 14,890円より (規程に基づき決定)

(その他就業関係) 「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

(参考) 国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

## 11. 採用予定時期

平成30年5月1日以降のなるべく早い時期。

## 12. 雇用期間

採用日より平成31年3月31日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により平成35年3月31日(最長更新限度)まで(採用日より前に国立環境研究所の契約職員として雇用されている実績がある場合は、労働契約法第18条の通算契約期間が5年の範囲内まで)の間に限り、年度単位での更新があり得る。

※労働契約法第18条の通算契約期間については、以下を参照して下さい。

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/index.html)

## 13. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

(ユニット名) 資源循環・廃棄物研究センター

(氏名) 大迫 政浩

(TEL) 029-850-2540

(E-mail) mosako (半角で@nies.go.jpをつけてください。)

## 14. 公募番号

H30-研-017